

## 経営成績及び財政状態

(1) 2013年度 第3四半期(2013年4月1日~12月31日)の概況

(A) 経営成績

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆6,798億円	5兆4,397億円	104%
営業利益	2,632億円	1,220億円	216%
税引前利益(△は損失)	3,070億円	△2,694億円	—
当社株主に帰属する 当期純利益(△は損失)	2,430億円	△6,238億円	—

2013年度第3四半期の世界経済は、新興国の一部では伸び悩みましたが、米国や日本では緩やかな景気回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きが見られました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、事業部制を軸としたグループ基本構造のもと、個々の事業の強さを取り戻すことをベースに、「課題事業の構造改革」「次なる成長に向けた戦略構築と仕込み」に取り組みました。具体的には、プラズマディスプレイの生産を終了、回路基板事業でも樹脂多層基板および薄型・高密度配線板の事業終息を決定するなど、構造改革を着実に進めました。また、次なる成長に向けて、テスラモーターズ社へのEV用リチウムイオン電池の供給拡大契約を締結、トルコ配線器具メーカーのヴィコ社買収を決定しました。

当年度第3四半期の連結売上高は、円安による押し上げ効果もあり、5兆6,798億円(前年同期比4%増)となりました。車載関連事業はグローバルでの市況回復を背景に伸長し、また、住宅関連事業も国内の好調な新設住宅着工需要を着実に取り込み、伸長しました。一方で、デジタルコンシューマー関連事業は、収益重視の事業展開を進めていることから、減収となりました。

利益につきましては、赤字事業の収益改善が大きく寄与し、また、全社を挙げた固定費削減や材料合理化の取り組みも下支えし、営業利益は2,632億円と、大幅増益となりました。営業外損益では、回路基板事業の事業構造改革費用217億円を計上したものの、第1四半期に年金制度変更に伴う一時益798億円を営業外収益に計上したことなどもあり、税引前利益は3,070億円、また、当社株主に帰属する当期純利益は2,430億円と、いずれも大幅増益となりました。

## (B) 経営成績 (セグメント別情報)

## a. アプライアンス

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	9,032億円	8,339億円	108%
営業利益	270億円	349億円	77%

アプライアンスの売上高は、9,032億円（前年同期比8%増）となりました。中国の家庭用エアコンが、流通在庫の調整によって販売減となるなど、全体的に苦戦しましたが、円安の影響により、増収となりました。営業利益は、円安による海外工場からの持帰り収支の悪化を、合理化やコスト削減の推進でカバーしきれず、前年同期から減益の270億円となりました。

## b. エコソリューションズ

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆3,313億円	1兆2,341億円	108%
営業利益	735億円	440億円	167%

エコソリューションズの売上高は、1兆3,313億円（前年同期比8%増）となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要の刈り取りなどにより、全ての事業部で販売増となり、増収となりました。営業利益は、販売増に加えコスト削減等の取り組みで、円安によるマイナス影響をカバーし、前年同期から大幅増益の735億円となりました。

## c. AVCネットワークス

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,691億円	1兆2,175億円	96%
営業利益 (△は損失)	△64億円	△241億円	—

AVCネットワークスの売上高は、1兆1,691億円（前年同期比4%減）となりました。B to B事業の販売は着実に伸長しましたが、事業構造改革の取り組みや、需要の低迷に伴い、B to C事業の販売が減少したことにより、減収となりました。営業利益は、64億円の損失となりましたが、B to B事業の増販に伴う利益増に加え、テレビ・パネル事業等の事業構造改革の効果などにより、前年同期から改善しました。

## d. オートモーティブ&amp;インダストリアルシステムズ

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	2兆508億円	1兆8,884億円	109%
営業利益	864億円	272億円	317%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆508億円（前年同期比9%増）となりました。好調な自動車生産を受け、インフォテインメント事業部などの車載関連事業の販売が増加したことに加え、円安の効果もあり、増収となりました。営業利益は、車載関連事業が好調に推移したことに加え、円安によるプラス影響などにより、前年同期から大幅増益の864億円となりました。

## e. その他

	2013年度 第3四半期	2012年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5,948億円	6,458億円	92%
営業利益（△は損失）	91億円	△99億円	—

その他の売上高は、5,948億円（前年同期比8%減）となりました。2012年度に実施した三洋電機関連の事業譲渡の影響等により、減収となりました。営業利益は、91億円となりました。

## (C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは、営業利益の大幅な改善が寄与し、3,552億円（対前年同期差2,730億円増）となりました。投資活動に使用したキャッシュ・フローは770億円（対前年同期差272億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資を抑制する一方で、保有株式や固定資産の売却による収入が前年に比べて減少したことです。この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動に関するキャッシュ・フローの合計）は2,782億円（対前年同期差2,458億円増）となりました。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは、短期社債や長期債務等の有利子負債の圧縮を加速したことにより、3,026億円（対前年同期差1,985億円増）となりました。これらに為替変動の影響を加味した、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は5,202億円となり、前年度末に比べ239億円増加しました。

また、当第3四半期末の総資産は5兆4,766億円となり、前年度末に比べ788億円増加しました。これは、有形固定資産等の減少はありましたが、主に円安の影響によるものです。負債は3兆7,917億円となり、前年度末に比べ3,018億円減少しました。これは、短期社債の償還等の有利子負債の圧縮や、退職給付引当金の減少によるものです。当社株主資本は1兆6,366億円となり、前年度末に比べ3,726億円増加しました。これは、当期純利益の計上に加え、円安に伴うその他の包括利益（損失）累積額の良化によるものです。当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は1兆6,849億円となりました。

(2) 2013年度 通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2013年10月31日公表どおりで、変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

※ 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A（パナソニック 電工および三洋電機の完全子会社化後の事業再編を含む）で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上